

【大学最前線 この人に聞く】かくして英語民間試験・国数記述式問題導入は自滅した 南風原朝和・東大名誉教授(上)

2019.12.19 11:30 [ライブ](#) 教育



大学入学共通テストにおける英語民間試験活用見送り問題について語る南風原朝和・東大名誉教授＝東京・南麻布(酒巻俊介撮影)

英語民間試験活用が続いて国語・数学の記述式問題導入も見送りー。センター試験に代わって2021年1月から実施される大学入学共通テストがはらむさまざまな問題点はここ2カ月ほどの間に一気に噴出した感がある。が、その一つ一つが発信され、警鐘されていった歴史をたどってゆくと、この人に行き当たるのではないだろうか。心理統計学やテスト理論を専門とする南風原朝和・東京大学名誉教授(66)。その南風原さんに、大学入試や教育のあり方について忌憚なく語ってもらった。(編集委員 関厚夫)

なぜ、見送られたのか

ーまずは英語民間試験活用の「延期」についてですが…

「萩生田光一文部科学相は延期を正式発表した11月1日の会見で、『きょうが民間の団体や企業の皆さんから試験会場を提示される期限なのだが、全体を通じて、受験生にとって自分が受けようと思っている試験がどの市のどの場所で、いつ行われるのかが分からないという状況にある』などと述べています。文科相が言われるようにこれが英語民間試験活用のための『大学入試英語成績提供システム』が『自信をもって受験生の皆さんにお薦めできるシステムになっていない』と最終判断するに至った直接の理由だと思います。

萩生田文科相には確かに『身の丈発言』もありましたが、今年9月に任命されて以降、民間試験活用を実施するについてはとにかくいろんなことが遅い、ということで、事業者や大学などに対して期限を切って対応するよう求めていました。このあたりの手際は評価されるべきでしょう。

ところが、その期限の一つである11月1日の直前になっても来年度、全国どの生徒も比較的身近な会場で指定された英語民間試験を受けることができる—という、教育の機会均等の核心部分における保証が得られなかった。『おいおい、この時点でまだこれかよ』というのが文科相の本音だったと推察しています」

そのほか問題山積

— 英語民間試験の活用に関してはほかにも多くの問題点が指摘されていました

「会場の確保はいわば実施面ですね。そこで頓挫した理由について萩生田文科相は『地縁のない都道府県の試験会場の確保まで民間の団体や事業者任せにしたのは反省点。国が大学入試の制度を変える試験なのだから、文科省の責任で会場確保をきちんとしたうえで民間の知見を活用すべきだった』などと述べています。

ただ、ケンブリッジ英語検定など、事業者が比較的手間ひまをかける国際的な試験の場合は受験料が高額で、受験者が少ないために試験会場が限られてしまう。その一方で、英検やGTECなどの国産の試験は大規模な受験者が予想されるものの、それがいったい何十万人なのか、十何万人なのかといった実数を事前に把握することが困難なために会場の選定もそれにともなって難しくなる—といった問題点は英語民間試験活用が打ち出された当初から予想されたことです。

それより何より、たとえ地域的・経済的格差を最小限にしたかたちで全国津々浦々に会場が確保されたとしても、それは問題の一部がクリアされたことにしかなりません。『採点者の質は？ そもそもいったい誰が採点しているのか』『異なる英語試験の比較は可能なのか』『記述式問題の採点に比べても格段に難しいとされるスピーキングテストの採点をどうマネジメントするのか』といったことをはじめ、解決すべき問題が山積しています。今回は試験が実施できないことが問題でしたけれど、実施できればいいというものではないことをここで強調しておきたいと思います」

共通テストで「英語4技能」すべてを問うこと自体を問う

〈高校英語の新学習指導要領では「話すこと」「書くこと」「聞くこと」「読むこと」がより重視された内容となっている。現状ではこの「英語4技能」は英語民間試験で評価するしかない。「民間試験活用」を支える論理である。が、南風原さんの見方はちがう〉

「大学入学共通テストは約50万人が受験すると予想されていますが、高校の学習指導要領はその倍ほどの人数となるすべての高校生が対象です。その指導要領で強調されているからといって逐一大学入試で評価付けをする必要はありません。

たとえば国語でも『4技能』は重視されていますが、大学入試で『話す』が評価されるのは面接のときくらいでしょうか。しかしながらそれが問題視されることはなく、『共通テストに日本語のスピーキングやプレゼンテーションの試験を導入せよ』などという声はまったくありません。高校や大学を卒業して、英語で話す力と日本語で話す力とどちらが大事かといえ、断然、日本語で話す力であることが明白であるにもかかわらず、です。

もう一つ指摘したいのは、大学入学共通テストをふくめた大学入試は、もちろん『指導要領の範囲内で』ではありますが、大学が、大学で学習するのに必要な力を受験生に問う内容であるべきだということです。ですので、大学で何を学ぶかー数学なのか日本史なのか、法律なのかビジネスなのか、はたまた英語教員の養成課程なのかーによって比重が異なってくるであろうスピーキングやライティングについては、大学入学共通テストでどこまで評価すべきか、あるいは評価すべきではないのかーその必要性について時間をかけて検討すべきです。

そのなかで、正確なリーディングの力は、広く必要とされるのではないかと思います。よく言われる『英語4技能をバランスよく』では、アカデミックの世界や国際ビジネスにおける契約のさいなどに必須となる正確なリーディングの力を養成することがおろそかになり、結果として、すべての要素が中途半端なレベルのままになってしまう危険性があります。『日本人は英語の読み書きはできるけれども、聞けないし話せない』とよく言われます。でも本当に日本人は英語を読めているのでしょうか。英語の新聞や週刊誌を、半分の速さでよいから日本語を読むように読めるのか。もし読めるなら、かなりの程度に書けると同時に、聞けるし、話せるはずですよ」

肥大化ゆえの滅びの道と「神話」への疑義

ー 英語民間試験や国語・数学の記述式問題の見送りに耳目が集中しているため

にぼやけてしまっていますが、「なぜ、いま大学入試改革」なのでしょう

「『高大接続改革』とも呼ばれた一連の大学入試改革の議論のなかでは、センター試験が肥大化・複雑化しているということと、大学のAO・推薦入試の一部が『学力不問』になっていることについては関係者の間で改革すべき問題として認識が共有されていたと思います。

前者についてはセンター試験が30もの科目に肥大・複雑化したため、試験問題作成に膨大なマンパワーが必要となったばかりか、問題冊子の配布ミスまで起きました。英語民間試験活用と記述式問題の導入はそうしたスリム化の流れに完全に逆行しています。肥大化しすぎて英語は会場を確保して実施することすらできず、また記述式

は正確な採点の目途が立たずに自滅してしまった—というところでしょうか。後者については『大学入試が変われば教育も変わる』という『教育改革の最大の神話』にも関係するテーマですので、次回に改めてお話ししたいと思います」

＝(下)は12月20日午前11時半にアップ予定



はえばら・ともかず 昭和28(1953)年、那覇市生まれ。東大教育学部卒。米アイオワ大学大学院教育学研究科博士課程修了。東大大学院教育学研究科教授、同研究科長・教育学部長を経て東大理事・副学長や東大高大接続研究開発センター長などを歴任。同センター長時代には昨年と今年の2回にわたってシンポジウム「大学入学者選抜における英語試験のあり方をめぐって」を東大で開催した。現在は広尾学園中学校・高等学校長、日本テスト学会副理事長。

©2018 The Sankei Shimbun All rights reserved.

【大学最前線 この人に聞く】かくして英語民間試験・国数記述式問題導入は自滅した 南風原朝和・東大名誉教授(下)

2019.12.20 11:30 [ライブ](#) 教育

〈大学入学共通テストにおける英語民間試験活用の「延期」発表から約1カ月半。萩生田光一文部科学相は17日、国語・数学の記述式問題導入の見送りを発表した。大学入試や高校・大学教育改革のさきがけとして 2021年1月に実施される共通テストのあり方そのものが問われる事態となっている〉

人海戦術の破綻

「私が、『大学入試改革のかたち』を議論する高大接続システム改革会議(文科省設置、平成27年春～28年春)の委員をしていた当時、国語をはじめ、記述式問題についてはまず答案を機械に読み取らせてクラスター(集団)に分けた後、人間が採点する—といった手法も検討されていました。これならば、共通テストの受験生の総数である約50万種類ではなく、クラスターごとにみればよいから採点がかかり効率化される、という話でした。

ところが、いざ機械に読ませてクラスタリングしてみると、『あれ? なんでこの答案はこの答案と同じに分類されるのだ』というケースが続出し、また、それ以前に、読み取れない文字が多くて、計画は結局頓挫しました。いかに人間の手書きを判読するのが難しいか、ということです。このため、いっさい人工知能(AI)やコンピューターを使うことなく、約50万の答案を一つ一つ採点するという古典的な人海戦術を取らざるをえなくなりました。このあたりは記述式問題の導入に積極的だった方々には想定外だったでしょう。

さて、そうなると当然持ち上がるのは、『この膨大な答案をだれが採点するのか』という問題です。文科省からの委託を受けた民間企業は、優秀な人材を選抜して研修させる、としていました。ところが、50万人を採点するには、8千人から1万人の採点者が必要といえます。この人たちすべてが『優秀』という絶対評価の基準を満たしているのか。大きな疑問符がつきます。

教員としての経験からいえば、記述式の答案はかなりの難物です。それを正確に採点できるほど優秀で、20日間にわたって専従する時間がある。そんな方は日本にいったい何人いるのか。そう考えると、『優秀な採点者の確保』だけですでに破綻しかけていると言わざるをえません」

「事故率ゼロ」が入試的前提

――英語民間試験の活用と同様、記述式の導入はまず実施面で問題を抱えていたということでしょうか

「英語民間試験活用の場合は、会場確保という、いわばハード面での問題でした。それに対して国語と数学の記述式問題導入については、会場はこれまでのセンター試験と同じ条件ですから、その面では特に問題はありません。問題は、試験を実施して答案を回収した後の処理です。

一般競争入札を経て文科省から委託を受けた民間事業者には、たとえアルバイトの学生が採点を担当していても、誰もその結果に文句を言わなかったであろう模擬試験を運営した経験しかありませんでした。ところが、大学入学共通テストの採点となると、受験生一人一人にとって非常に大きな影響があり、しかも荒井克弘・元大学入試センター副所長が、私が編集した『検証 迷走する英語入試』（岩波ブックレット）で指摘されたように『事故率ゼロを達成する。確率の問題ではない。絶対数ゼロが日本的入試の前提だからだ』という厳密さが求められます。大学入試改革に貢献しようという善意は十分あったと思いますが、模擬試験の経験だけでは、それがいかに大規模なものであっても、まったく不十分です。また、文科省側もこの点を軽視していたようにみえます」

「条件付き記述式問題」の矛盾

――記述式問題導入についても事業者による採点以外の問題点が指摘されています

「優秀な採点者の確保は問題の一部でしかありません。試験というものは設問だけではなく、採点基準と合わせてその良否が定まります。試行調査では、国語の記述式問題の採点基準はアルバイトでも採点できるようにということでしょうか、『〇〇』や『××』といった語句が入っていれば満点ーといった内容でした。でもこれでは、日本語として主語や述語がでたらめな文章でも認められてしまう。そういう指摘があったことから、その後、表記面も考慮した採点基準にするとの発表がありました。こうした採点基準を考えるうえで、文科省や大学入試センターは『とにかく採点にぶれがないように』ということを最優先で考えてきたと思います。そこには大きな問題点がひそんでいます」

――と、いいますと？

「採点にぶれがないことを突き詰めてゆくと、最後は客観式問題に至ります。つまり、記述式の導入を改革の目玉と謳(うた)いながら、記述式の特徴である自由度をできるだけなくし、客観式に近づけようとする。はなはだ矛盾しています。

また、『条件付き記述式問題』については、ある研究者が発した『こんなことを5年も10年もやっている、生徒は条件がないと文章を書けなくなる』という警告は傾聴に値します。『書き出しは〇〇で、書き終わりは××』と指示してその間を埋めるような問題は、記述式のよさを消すだけでなく、場合によっては有害です。文章はどう書き出し、どう結ぶかが大事です。条件にがんじがらめになるのではなく、しっかりと自分で考えたことを書き、またそれをしっかりした人たち—たとえば志願している大学の教員たち、出題した人たちが責任を持って一貫した視点で採点する。記述式問題はそういうものでなければなりません」

崩壊する「神話」

—高校や大学の教育における改革は「待ったなし」。にもかかわらず、共通テストの迷走によってその姿がより不透明になった、との感があります。

「ある月刊誌の最新号で東大大学院教育学研究科の中村高康教授が『理念先行の改革から学校現場の支援へ「入試を変えれば教育が変わる」という発想こそ変えよ』の題で寄稿されています。そのタイトルの通りだと思います。

前回、センター試験の肥大化・複雑化と一部のAO・推薦入試が『学力不問』となっているという2点において、大学関係者の間には共通した問題意識があったことをお話ししました。後者に関連した話ですが、これで高校教育を変えるとされた共通テストの改革など『遠く離れた国の話』といった受け止め方をする大学関係者もいるのが現実です。なぜか。経営上、実質『学力不問』に近い入試をせざるをえない大学では、共通テストが変わってもその大学の入試の大勢に影響はないからです。加えて約50万人が受験するとされる共通テストですが、ほぼ同数の高校生は受験することなく卒業します。『共通テストを変えれば高校教育が変わる』という『神話』には、彼らへの視点が欠けています。

教育改革へのヒント

スマホの普及によって『日本語4技能』の危機に拍車がかかってきた、との感があります。その効果が疑問視されている記述式問題や英語のスピーキングテストの導入に何億、何十億円をかける予算があるのなら、クラスの少人数化や教員の養成・待遇の改革に振り向け、地道に教育改善を図ってゆくべきではないでしょうか。

『どうする？ どうなる？ これからの「国語」教育』という日本大 文理学部の紅野謙介教授の近編著があります。そこには非進学校で試行錯誤しながら丁寧に作文授業を進めていった結果、生徒たちが、驚くようなレベルの文章 を書くようになり、『優れた表現が生まれる現場とは、我々国語教師が疑うことなく信じてきた「学力」とは全くちがう場所なのではないか』という考えに至っ た教育者の話が紹介されています。このエピソードは本来の『教育改革』のあり方の一つを示唆しているような気がします」



はえばら・ともかず 昭和28(1953)年、那覇市生まれ。東大教育学部卒。米アイオワ大学大学院教育学研究科博士課程修了。東大大学院教育学研究科教授、同研究科長・教育学部長を経て東大理事・副学長や東大高大接続研究開発センター長などを歴任。同センター長時代には昨年と今年の2回にわたってシンポジウム「大学入学者選抜における英語試験のあり方をめぐって」を東大で開催した。現在は広尾学園中学校・高等学校長、日本テスト学会副理事長。

(編集委員 関厚夫)

©2018 The Sankei Shimbun All rights reserved.